

平成22年度国の施策及び予算に関する提案・要望項目

【緊急項目】

	項目	提案・要望先省庁	区分	部等名
1	経済・雇用対策への積極的・継続的な取り組みについて	全省庁		総務部
<p>国の「経済危機対策」関係予算の早期成立 経済・雇用対策への積極的・継続的な取り組みと地方負担についての適切な財源措置の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国の経済対策と歩調を合わせて地方団体が実施するきめ細かな事業に対する交付金制度の継続実施・拡充 ・ 公共事業等に係る地方負担分についての財源措置の充実 ・ 景気対策に係る減税が地方税収に影響を及ぼす場合における国による地方特例交付金や地方交付税原資への加算措置等の財源補てん措置の実施 				

【県 重点項目】

	項目	提案・要望先省庁	区分	部等名
1	地方主権の確立について	内閣府 総務省	一部新規	知事政策局
<p>地方主権の確立に向けた第二期分権改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国と地方の役割分担の明確化による地方への事務・権限の移譲 ・ 国と地方の二重行政の解消や地域の主体性を尊重した分権型行政システムを構築するため、国の出先機関の抜本的な見直し ・ 地方に対する国の関与・規制の廃止・縮減 ・ それに応じた地方税財源の充実強化（税源の偏在に配慮しつつ、まずは国と地方の税収比5：5の実現） ・ 改革への地方の参画の保障及び意見の反映並びに「(仮)地方行財政会議」の設置 <p>将来にわたる地方の計画的・安定的な財政運営の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方交付税の財源保障・財源調整機能の維持及び三位一体の改革に伴い大幅に削減された総額の復元・充実並びに地方交付税の「地方共有税」化 ・ 臨時財政対策債については、その発行によらない交付税総額の確保の早期実現及び当面、予算の款項の区分を見直して都道府県債（市町村債）と分けるなど、地方交付税の振り替えであって通常の地方債とは異なるものであることの一層の明確化 ・ 住民生活に必須の行政サービスを安定的に提供していくため、その財源として税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方消費税の拡充 ・ 地方の参画による「中期地方財政ビジョン」の策定 ・ 国直轄事業負担金の見直し（特に、維持管理費に係る地方負担金の早急な廃止） 				
2	富士山火山・大規模地震防災対策の強化について	内閣府 消防庁 文部科学省 国土交通省 気象庁	一部新規 (継続)	総務部 (市長会)
<p>富士山火山防災対策等の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 火山噴火予知技術の向上、観測・監視体制の充実・強化 ・ 噴火警戒レベルに応じた広域的な避難・応援体制の確立や円滑な避難のための避難路・砂防施設等の整備など、火山防災対策の一層の推進 <p>東海地震等への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東海地震等の予知観測体制の充実・強化 ・ 地震財特法の期限延長 				

	項目	提案・要望先省庁	区分	部等名
3	総合的な過疎対策の推進について	総務省	継続 (継続) (継続)	総務部 (市長会) (町村会)
<p>人口減少や高齢化に伴う集落機能の低下など、地域の実情に応じた総合的な過疎対策の充実・強化</p> <p>過疎地域の指定要件と指定単位は、現行の過疎地域を指定することを基本としつつ、平成22年度を初年度とする、時代に対応した新たな過疎対策法の制定</p>				
4	定住自立圏構想の圏域形成について	総務省	新規	総務部
<p>定住自立圏形成に必要とされる中心市要件について、昼夜間人口比率が、1にわずかに満たない場合であっても、地域の実情を勘案した上で中心市となれるような弾力的な運用</p>				
5	地上デジタル放送への完全移行に向けた取り組みの拡充について	総務省	一部新規	企画部
<p>辺地共聴施設整備事業において、共聴施設の新設、又は、改修によることなく、CATV事業者のサービスエリアの拡大により対応する場合であっても補助対象となるよう、制度の拡充</p>				
6	J R中央線甲府～高尾間のトンネル区間における携帯電話不感解消について	総務省	継続	企画部
<p>電波遮へい対策事業における在来線トンネルの携帯電話不感解消に向けた十分な予算枠の確保</p> <p>J R中央線甲府～高尾間のトンネル区間における携帯電話不感の早期解消への支援</p>				
7	横田飛行場の民間航空利用の早期実現等について	外務省 国土交通省 防衛省 内閣官房	継続	知事政策局
<p>日米政府間協議の早期合意</p> <p>横田飛行場の民間航空利用の早期実現</p> <p>横田飛行場へのアクセス向上につながる周辺交通基盤の整備・改善</p>				
8	甲州ワイン、果実の輸出環境の整備について	国税庁 外務省 特許庁	継続	企画部 商工労働部
<p>EUワイン市場においてブドウ品種「甲州(Koshu)」のラベル表示の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ O I V (葡萄・ワイン国際機構) へのブドウ品種「甲州(Koshu)」の登録 ・ 中国などに対する県名等の商標冒認出願排除の徹底 ・ 中国などに対する要請の強化 				
9	教職員の研修等に対する支援措置の拡充について	文部科学省	継続	教育委員会
<p>公立学校教職員定数について、教職専門職大学院への派遣研修に対応する研修等定数の拡大</p>				

	項目	提案・要望先省庁	区分	部等名
1 0	燃料電池に関する研究及び関連産業の育成・支援について	文部科学省 経済産業省 資源エネルギー庁	一部新規	企画部 商工労働部
燃料電池ナノ材料研究センターの一層の充実 燃料電池研究人材の育成対策の充実・強化 燃料電池関連材料の評価及び技術・システムの国際標準化の推進 燃料電池関連企業の育成・支援 燃料電池に関する社会実証の促進				
1 1	富士山の世界文化遺産登録の早期実現について	文化庁	継続 (新規)	企画部 (市長会)
富士山の世界文化遺産登録を早期に実現するための登録推薦に向けた支援				
1 2	医師確保対策の推進について	厚生労働省	継続 (継続) (継続)	福祉保健部 (市長会) (町村会)
病院勤務医等の負担軽減 <ul style="list-style-type: none"> 病院勤務医の確保・離職防止に向け、医師の負担軽減が図られるよう、事務補助者の確保などに対する診療報酬の拡充 国立大学が地域医療に積極的な役割を果たすための機能の充実 地方の大学病院の医育機能を充実し、より多くの医師を集め、育てることにより、地域の病院に医師を供給できるよう、人的・財政的措置の充実 産科・小児医療に関する診療報酬の拡充及び産科医・小児科医の育成、確保の充実 都道府県が行う医師確保策への財政支援の充実 				
1 3	少子化対策の推進について	厚生労働省	一部新規 (一部新規) (一部新規)	福祉保健部 (市長会) (町村会)
地方が行う次世代育成支援対策推進のための取り組みへの一層の財政支援 <ul style="list-style-type: none"> 地方が策定した行動計画を着実に実施するための財源措置の充実 地域の実情に応じた小規模な子育て支援サービス事業等にも対応できる柔軟な財政支援 子育て世代の負担軽減のための施策の充実 乳幼児及びひとり親家庭の医療費の「現物給付」による公費負担制度の確立、又は、現物給付方式に対する国民健康保険国庫負担金の減額調整の廃止 児童扶養手当の父子家庭への拡大 				
1 4	台湾及び中国への果実輸出の促進について	農林水産省 外務省	継続	農政部
台湾で必要とされる検疫措置の緩和に向けた交渉の促進 巨大市場である中国へのもも、ぶどうなどの果実の輸出が早期に可能となるよう輸出解禁に向けた交渉の加速				

	項目	提案・要望先省庁	区分	部等名
15	果樹農業の維持・発展に向けた総合的な担い手対策について	農林水産省	一部新規	農政部
<p>農作業を受託するとともに、農地を維持管理し担い手に引き渡す組織の育成に対する支援 JAが参画した法人や大規模経営を目指す経営体、農業に参入する企業などの育成に対する支援 果樹園のほ場整備に際し、長期間未収穫で収入が減少する農家の費用負担の軽減措置に対する支援</p>				
16	森林整備・保全の推進について	林野庁 環境省	一部新規	森林環境部
<p>林業公社への支援策の拡充・強化 ・ 累積債務処理対策の拡充・強化 ・ 森林整備事業に係る補助制度の拡充・強化 ・ 林業公社を支援する地方公共団体への地方財政措置の更なる拡充 森林整備に係る所有者負担を軽減するための支援策の拡充・強化 松くい虫予防対策の充実・強化 カーボン・オフセット及びオフセット・クレジット（J-VER）制度の普及・推進</p>				
17	新エネルギー対策の充実・強化について	資源エネルギー庁	新規	企業局
<p>地方自治体等と民間事業者が連携して行う大規模太陽光発電設備（メガソーラー）の導入に対する十分な予算枠の確保</p>				
18	リニア中央新幹線の早期実現について	国土交通省	一部新規 （一部新規）	企画部 （市長会）
<p>リニア中央新幹線の早期実現に向けて、全国新幹線鉄道整備法に基づく調査の終了後は、直ちに「整備計画」を決定すること 山梨リニア実験線については全線の早期完成を目指すとともに、完成後は実用化確認試験を着実に実施すること</p>				
19	高速自動車国道及び地域高規格道路等の整備促進について	国土交通省	継続 （一部新規） （継続）	国土整備部 （市長会） （町村会）
<p>中部横断自動車道の整備促進 ・ 事業中区間（増穂IC～吉原JCT）の平成29年度までの早期完成 ・ 増穂IC以南への追加ICの設置 ・ 基本計画区間（北杜市～佐久穂町）の整備計画区間への格上げ 中央自動車道の整備及び利用の促進 ・ 上野原IC～八王子JCTの拡幅整備計画の早期策定 ・ 都留ICのフルインター化事業の促進 ・ スマートIC設置の促進 地域高規格道路等の整備促進 ・ 新山梨環状道路の北部区間の早期事業着手及び東部区間の整備区間への早期格上げ ・ 西関東連絡道路の整備促進 ・ 国道138号（東富士五湖道路）の須走IC～新東名高速道路間の整備促進 ・ 甲府富士北麓連絡道路の計画路線への早期格上げ</p>				

	項 目	提案・要望先省庁	区分	部等名
2 0	J R 中央線の高速化の推進について	国土交通省	継続 (継続)	企画部 (市長会)
<p>J R 中央線の高速化に向けた調査の推進及び補助事業の充実・創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 三鷹～立川間の複々線化 ・ 京葉線の延伸(東京～新宿～三鷹) ・ 高尾以西の線形改良 ・ 高速化に資する新型車両の開発推進 				
2 1	国立公園内におけるニホンジカ対策の推進について	環境省	新規	森林環境部
<p>国立公園内における、ニホンジカの生息・食害実態調査及び捕獲の実施 国立公園内における生物多様性の保全のため、国による防護柵の設置等希少性の高い高山植物等の保護</p>				

【県 一般項目】

	項 目	提案・要望先省庁	区分	部等名
1	治安基盤の充実・強化について	警察庁	継続	警察本部
自動車ナンバー自動読取システムの拡充整備				
2	ブロードバンド基盤の整備による地域間格差の解消促進について	総務省	一部新規	企画部
個別受信型の衛星ブロードバンドサービスに係る初期導入経費に対する支援措置の創設 ブロードバンド・ゼロ地域への3.5世代又は次世代携帯電話のエリア拡大に対する携帯電話事業者等への支援措置の拡充 ブロードバンド基盤の整備、携帯電話不感地域の解消、共聴施設の地上デジタル放送への対応など、複数のニーズに応える「合わせ技」事業による支援措置の充実				
3	居住地域における携帯電話のエリア整備の促進について	総務省	新規	企画部
携帯電話等エリア整備事業における補助対象地域の拡大 農林水産省の交付金事業と携帯電話等エリア整備事業による一体的整備の実施				
4	私立学校施設の耐震化の促進について	文部科学省	継続	総務部
老朽校舎等の改築及び耐震補強事業に係る財政支援制度の拡充並びに私立専修学校・各種学校に係る同様な財政支援制度の創設				
5	重度心身障害児（者）医療費の公費負担制度の確立について	厚生労働省	継続	福祉保健部
重度心身障害児（者）の医療費の「現物給付」による公費負担制度の確立、又は、現物給付方式に対する国民健康保険国庫負担金の減額調整の廃止				
6	W T O 農業交渉及び日豪の経済連携協定（E P A ）交渉について	農林水産省	一部新規	農政部
「多様な農業の共存」という基本理念に基づき、W T O 農業交渉においては、十分な数の重要品目を確保するとともに上限関税の設定が行われないような交渉の実施 日豪E P A 交渉においては、米・小麦・牛肉・乳製品など、重要な農林水産物について、関税撤廃対象から除外、又は、再協議の対象となるよう、引き続き粘り強い交渉の実施				
7	肉用牛肥育経営の収益性確保について	農林水産省	新規	農政部
肉用牛肥育経営の収益性を確保するため、「肥育牛生産者収益性低下緊急対策事業」に代わる事業の創設				
8	中山間地域における多面的機能の確保について	農林水産省	新規	農政部
平成22年度以降の中山間地域等直接支払制度の継続と樹園地の交付単価の新設				
9	基幹的農業水利施設の多面的機能の強化について	農林水産省	新規	農政部
平成22年度以降の国営造成施設管理体制整備促進事業の継続				

	項 目	提案・要望先省庁	区分	部等名
1 0	企業立地重点促進区域の土地譲渡に対する税制上の特例措置の創設について	経済産業省	継続	商工労働部
企業立地促進法に基づく重点促進区域の土地譲渡に対する税制上の特例措置の創設				
1 1	中小企業金融対策の一層の充実について	中小企業庁	一部新規	商工労働部
<p>中小企業、なかでも小規模企業の金融の安定化を図るための信用補完制度の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業信用保険の財政基盤の強化 ・ 信用保証協会に対する支援の充実・強化 ・ 全国信用保証協会連合会のセーフティネット保証等の補償基金の増額 ・ 緊急保証制度の平成22年度継続 ・ 小規模企業の金融の一層の円滑化に資する信用補完制度の維持・拡充 				
1 2	シビックコア地区の整備促進について	国土交通省	継続	県土整備部
<p>甲府市のシビックコア地区整備について、周辺整備と併せて国の官公庁施設整備の着実な推進</p> <p>鯉沢町のシビックコア地区整備について、周辺整備と併せて国の官公庁施設整備の早期事業化</p>				
1 3	地方バス路線運行対策の拡充・強化について	国土交通省	継続	企画部
バス運行対策費補助金について、乗車密度による補助金の削減条件及び地域キロ当たりの標準経常費用を算定する際の地域区分の適用方法の見直しなど、地域の実情に応じた補助制度の拡充				
1 4	道路整備財源の確保について	国土交通省	新規	県土整備部
地方が継続的に必要な道路整備を進めるため、財源を安定的かつ十分に確保する仕組みの構築と地方財源の充実				
1 5	富士北麓地域における無電柱化の推進について	国土交通省	継続	県土整備部
<p>日本における代表的な観光地に相応しい美しい景観づくりを図るため、無電柱化の推進に必要な財源の確保</p> <p>効果的、効率的な整備を進めるため、国と県が協力し一体となった整備が必要であることから、国における無電柱化への積極的な取り組み</p>				
1 6	公共土木施設の長寿命化の推進について	国土交通省	一部新規	県土整備部
<p>公共土木施設の長寿命化の着実な実施に必要な十分な予算の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁長寿命化修繕計画に基づく定期的な橋梁点検の実施及び点検路の設置等について必要な支援措置の創設 ・ 河川構造物における小規模施設への補助制度の拡充 				

	項目	提案・要望先省庁	区分	部等名
17	住宅・建築物の耐震化の促進について	国土交通省	継続	県土整備部
部分補強に係る国における技術指針の策定と工法の開発及び当該工事費に係る支援制度の創設 住宅・建築物の耐震化に係る支援制度の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域要件の全廃及び建物要件の更なる緩和 ・ 建築物の耐震改修に対する補助率の更なる引き上げ(高齢者等に対する優遇措置の創設) 構造基準を満たさないブロック塀等の撤去及び改修費の支援制度の創設				
18	富士山測候所の極地高所研究拠点としての活用について	気象庁 文部科学省 厚生労働省 環境省	継続	知事政策局 〔静岡県〕
富士山測候所を「極地高所研究拠点」として活用することについての国家プロジェクトとしての検討及び推進				
19	循環型社会の形成に向けたリサイクル制度の見直しについて	環境省 経済産業省	一部新規	森林環境部
容器包装リサイクル制度について、拡大生産者責任の原則に基づき、自治体と事業者との役割(費用)分担の更なる見直しや容器包装の発生抑制を図る施策の推進 家電リサイクル制度について、自治体が処理困難としている製品の対象品目への追加、リサイクル費用の前払い制への転換、事業者による不法投棄対策の充実				
20	公共関与による産業廃棄物最終処分場の整備に係る支援制度の拡充について	環境省	継続	森林環境部
「産業廃棄物処理施設モデル的整備事業国庫補助金」制度の拡大など、公共関与による産業廃棄物最終処分場整備事業に対する支援制度の拡充				
21	国立公園内の施設整備の促進と登山道等に係る新たな管理体制の確立について	環境省	継続	観光部
国立公園内の施設整備の促進 国立公園内の登山道等に係る新たな管理体制の確立				
22	北富士演習場周辺整備事業等関係施策の推進について	防衛省	継続	企画部
防衛施設周辺整備事業の推進に必要な予算の確保 民生安定事業の補助対象施設の範囲の拡大 適正な演習場賃借料等の確保				

【市長会 重点項目】

	項 目	提案・要望先省庁	区分
1	地方分権改革の推進について	総務省	一部新規
<p>国・都道府県・市町村の役割分担を明確化し、事務事業の移譲に当たっては、基礎自治体優先の原則、補完性・近接性の原理に基づき、市自治体が住民に身近な事務事業を地域において総合的・一体的に遂行できるような方策の推進、また、国から地方、都道府県から市町村への権限移譲に当たっては、税源移譲等による適切かつ確実な財政措置</p> <p>将来にわたる地方の計画的・安定的な財政運営を図るため、地方交付税の財源調整及び財源保障の両機能の堅持・強化及び財政基盤が脆弱で新たな自主財源の確保が困難な地方の市自治体について、安定的な行財政運営が図れるよう、個別の地方団体における地方交付税の所要額の確保</p> <p>地方に関わる事項について、政府と地方の代表者等の協議による、地方の意見を政府の政策立案と執行に反映する仕組みの確立</p> <p>基礎自治体の権限強化と財源確保の着実な推進を前提とした、道州制のあり方に関する検討</p>			
2	地上デジタル放送移行への支援について	総務省	一部新規
<p>共聴施設の整備・改修、ケーブルテレビなど代替手段による情報通信基盤の整備等、難視聴地域の解消に当たっては、市に負担転嫁することのないよう、国及び放送事業者の責任における必要な支援措置</p> <p>高齢者、障害者、社会的・経済的に弱い立場にある人々に配慮し、全ての市民が地上デジタル放送を受信できるよう、専用チューナーやアンテナ等の受信機器の設置における必要な措置</p> <p>CATV放送による視聴について、都内民放放送事業者と区域外同時再送信の同意が得られるよう、国における必要な措置</p>			

【市長会 一般項目】

	項目	提案・要望先省庁	区分
1	合併市町への支援について	総務省	新規
<p>合併市町における円滑な行政運営と計画的な地域振興等を図るため、合併特例債について、対象事業の拡大・緩和、事業実施期間の延長、地域振興のために造成する基金の標準基金規模の拡大等、地域の実情に応じた幅広い活用ができる制度の拡充及び元利償還金についての普通交付税措置に伴う所要額の確保 普通交付税の算定の特例延長</p>			
2	特別支援教育の充実・強化について	文部科学省	新規
<p>日常生活動作の介助と学習活動上のサポートを行う「特別支援教育支援員」の配置における財政的支援の充実</p>			
3	学校施設及び社会体育施設の整備について	文部科学省	新規
<p>未耐震のまま放置される学校施設の早期取り壊しに係る財政負担の軽減措置 社会体育施設の改築に係る交付金事業の拡大、若しくは、助成制度の創設</p>			
4	文化財の保護、継承に対する支援について	文部科学省	新規
<p>市指定の文化財の維持、管理に係る財政支援制度の創設</p>			
5	がん検診への財政支援について	厚生労働省	新規
<p>補助金方式の導入など、がん検診への財政措置の充実・強化</p>			
6	障害者施策の充実について	厚生労働省	新規
<p>各種サービスについて、生活実態との乖離や地域格差が生じないように、障害程度区分判定について障害特性を十分反映させた基準とするとともに、認定期間や支給期間については、障害者の実態に即したものとなるよう配慮 超過負担が生じている地域生活支援事業の十分な財源の確保</p>			
7	精神障害者の地域生活における支援について	厚生労働省	新規
<p>精神障害者の地域生活を支えるため、身体・知的障害者を対象とした公共交通機関等の割引制度の拡充</p>			
8	介護保険制度の健全な運営の確保について	厚生労働省	新規
<p>介護保険制度における国庫負担のうち、調整交付金5%については、国の法定負担分の施設分20%とその他分25%とは別枠で措置するとともに、財政安定化基金に係る財源については、制度の安定的な運営を確保するため、国の公費負担の増額 低所得者層の負担軽減を図るため、国の制度として財政措置を含めた総合的対策の実施</p>			

	項目	提案・要望先省庁	区分
9	後期高齢者医療制度の充実について	厚生労働省	新規
<p>後期高齢者医療制度の見直しに当たっては、高齢者が必要な医療を年齢にかかわらず受けられるという安心感の確保や低所得者への負担軽減など、きめ細かな配慮を行うとともに、医療・保険・年金など社会保障全般の議論の中で、国民の理解を得ることや、市に速やかに情報提供を行い電算システムの改修や構築のための準備が十分とれる期間の設定及び確実な財源措置</p>			
10	重度心身障害児（者）医療費の公費負担制度の確立について	厚生労働省	継続
<p>重度心身障害児（者）の医療費の「現物給付」による公費負担制度の確立、又は、現物給付方式に対する国民健康保険国庫負担金の減額調整の廃止</p>			
11	国民健康保険の健全化について	厚生労働省	新規
<p>長期安定的な運営の確保を図るため、各種医療保険制度の負担と給付の公平性の推進、医療保険制度の一元化 普通調整交付金の算定より、収納率による減額措置の廃止 国民年金未納者に対する国民健康保険の短期保険証の発行については、市の窓口での混乱や国保収納率の低下等国民健康保険の円滑な運営に支障が生じないような万全の措置</p>			
12	シビックコア地区の整備促進について	国土交通省	継続
<p>甲府市のシビックコア地区整備について、周辺整備と併せた国の官庁施設整備の着実な推進</p>			
13	国道・地方道の整備促進について	国土交通省	一部新規
<p>一般国道及び地方道の整備を着実に推進するため、財源の充実・強化 国レベルの費用対効果の判断でなく、地域の実情に即応した判断基準設定及び人や環境にやさしく、地域の実情やニーズにあった道路整備の推進</p>			
14	橋梁の長寿命化の推進について	国土交通省	継続
<p>橋梁の長寿命化修繕計画策定に必要な点検・策定費用等への財政措置の拡充</p>			
15	小水力発電所建設に要する水利権について	国土交通省	新規
<p>小型水力発電所整備に必要な許可申請手続きの簡素化について、出力規模を細分化し、規模が小さくなるほど許可を出すまでの期間を短くするような規制緩和と早急な方針の決定 自治体が農業かんがい用水等の慣行水利権に完全従属する小水力発電所を整備する場合には、1,000kw以下の出力規模と土地改良区などの管理者の同意という条件により、慣行水利権から許可水利権への切換えを不要にするよう、法令等での明確化</p>			

	項 目	提案・要望先省庁	区分
1 6	地方バス路線運行維持対策の推進について	国土交通省	継続
生活路線として必要な不採算路線確保に対する維持費及び市自主運営バスへの財政支援の拡充			
1 7	循環型社会の実現に向けた家電リサイクルの推進について	環境省	新規
再商品化費用における前払い制の導入 排出者の利便性を高めるため、引取場所数の拡大及び小売業者の引取条件の緩和などの制度改正			
1 8	廃棄物処理施設の解体費用への財政支援について	環境省	新規
休廃止した廃棄物処理施設の解体費用について、跡地に新たな廃棄物処理施設を整備する場合に限ることなく、解体のみの場合や廃棄物処理施設以外に利用した場合も同様に国庫補助の対象となるよう、財政支援措置の拡充			
1 9	南アルプスの自然保護対策等の推進について	環境省	新規
増加するシカやサルなどの野生動物による、南アルプスの高山動植物への被害に対する、早急な現状把握調査及びその保護対策の着実な実施 地球温暖化に伴う気温の上昇による高山帯への影響についての早急な調査及び地球温暖化と高山帯への野生動物の侵出との因果関係についての分析の実施 南アルプスの世界自然遺産登録の推進			

【町村会 重点項目】

	項 目	提案・要望先省庁	区分
1	町村財政基盤の強化について	総務省	一部新規
<p>町村税源の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹税目を中心とした税源移譲による租税総額に占める地方税割合の増加 ・ 固定資産税の安定確保への配慮 <p>地方交付税制度の充実・堅持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方交付税が、国から恩恵的に与えられているものでないことを明確にするため、「地方共有税」への組み替え及び所要額の確保 ・ 行政水準の維持確保のための財源保障機能及び財源調整機能による的確な措置 ・ 地方交付税の算定においては、町村の人口構成や地理的・社会的条件等の違いを勘案して、特に条件不利地域における行政サービスの需要の的確な反映 ・ 景気対策や政策減税、財政対策等、国が後年度に財政措置すると約束した交付税措置の地方交付税を減じることのない確実な履行 ・ 町村の公債費負担の状況に鑑み、対象事業の実情を考慮し、元利償還金に対する算入率の引き上げ及び対象事業の拡大 <p>地方債の充実改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方債資金の所要総額の確保 ・ 過疎地域自立促進特別措置法失効後の、新たな過疎対策法の制定及びそれに基づく過疎対策事業債の所要額の確保と対象事業の拡大、更には、辺地債の所要額の確保 <p>国の方針に基づき町村が実施主体となる重要施策について、時限的な財政措置を講ずるのではなく、将来的に町村の負担とならないよう配慮した財政措置</p>			
2	地上デジタル放送完全移行への対応強化について	総務省	一部新規
<p>地上デジタル放送への完全移行に当たっては、町村に負担転嫁のないよう国及び放送事業者の責任による難視聴地域解消対策の強化並びに民間放送事業者の対応も含め、放送対象地域全域での電波送受信環境の確保・整備</p> <p>町村CATVのデジタル化対応について、更新整備に対する財政措置の強化</p> <p>民間小規模CATV及びテレビ共同視聴組合のデジタル化対応に伴う関連施設の更新整備について、町村に負担転嫁のないよう国及び放送事業者の責任による支援措置の強化</p> <p>アナログ放送時に視聴可能な民間放送事業者の区域外再送信について、CATVにおける地上デジタル放送で継続して視聴できるよう必要な支援の強化</p>			

【町村会 一般項目】

	項目	提案・要望先省庁	区分
1	市町村の合併に対する特例措置の存続について	総務省	継続
自主的な市町村の合併に対する特例措置の存続			
2	情報通信基盤整備による地域間情報格差の解消等について	総務省	一部新規
C A T V事業者及びその他情報通信事業者間の相互連携に資する光ファイバ網の整備に対し町村が支援する場合の財政措置の拡充 次世代ブロードバンド技術実用化の促進やユニバーサルサービス制度の見直しによる情報通信事業者の参入促進 ブロードバンド基盤整備、携帯電話通信基盤整備及びデジタル化対応事業など、デジタルデバイス解消に資する「合わせ技」事業への財政措置の拡充			
3	教育環境の充実について	文部科学省	継続
少人数教育推進に向けた学級編制の標準の改善及び継続・計画的な教職員定数の改善（次期定数改善計画の早期策定） 過疎地域における複式学級及び免許外教科担当職員の解消のため、複式学級編制の標準の改善 事務職員などの全校配置のための基準の改善			
4	保育所の運営環境の改善について	厚生労働省	新規
保育所入所基準の緩和、又は市町村長が「保育に欠ける児童の認定」について柔軟に裁量できる制度の実現			
5	重度心身障害児（者）医療費の公費負担制度の確立について	厚生労働省	継続
重度心身障害児（者）の医療費の「現物給付」による公費負担制度の確立、又は、現物給付方式に対する国民健康保険国庫負担金の減額調整の廃止			
6	国民健康保険の特別調整交付金の交付額の算定基準の改善について	厚生労働省	新規
国民健康保険の特別調整交付金の交付額の算定基準の改善 ・ 省令に規定する、過疎地域として指定された地域における町村の直営診療施設に対する算定基準の計算を見直し、交付額を地域の実情に沿った額にまで拡充 ・ 小規模自治体に対しては、事業会計ごとに交付するなど制度に緩和措置の創設			
7	森林を有する山村地域に対する財政支援の制度化について	林野庁	継続
森林を有する山村地域における森林整備等、自然環境の保全及び森林の持つ公益的機能の拡充のための事業に対する全国森林環境税などの国民的な負担制度の創設			
8	シビックコア地区の整備促進について	国土交通省	継続
鯉沢町のシビックコア地区整備について、周辺整備と併せた国の官庁施設整備の早期事業化			

	項 目	提案・要望先省庁	区分
9	下水道事業に対する財政措置の拡充について	国土交通省	新規
下水道整備に係る国庫補助対象範囲の拡大 下水道接続率の一層の向上を図るため、下水道水環境保全効果向上支援事業の拡充			